

開放経済の政治経済分析

—国際政治経済学の分析アプローチ—

岩 村 英 之*

概要

「新しい政治経済学」という旗印のもと、政治と経済の相互作用を明示的に導入した分析アプローチを確立しようという動きが盛んである。一方で「国際政治経済学」は同様の立場を採用するが、必ずしもこの傾向とは連動せず、むしろ政治経済学とは互いに独立した研究分野として認識されている。本稿では、最初に政治経済モデルを特定し、そこから国際政治経済モデルを導出することで、かえって両者の相違を明確にすることを試みる。これによって、国際政治経済学が政治経済学の方法論を単純に開放経済へ応用するものとは一線を画することを主張し、むしろ前者が後者に分析アプローチ上の示唆を与える可能性を論ずる。

1 はじめに

本稿のテーマは「国際政治経済学」と呼ばれる研究分野における分析モデルを特定することである。ところで、国際政治経済学と関連の深い研究分野として、「政治経済学」に対する注目が近年高まっている。強い関係を持つように見える2つの研究分野であるが、現時点での認知度という点では両者には大きな差がある。すなわち、国際政治経済学のほうは名称として既に定着した感があり、たとえばKatzenstein et al. (1998) は、International Political Economyの略語であるIPEを特定の研究分野を指す語と定義して用いている。これに対して、「政治経済学」のほうはひとつの学問分野としていまだ確立された感がない。この事実は、国際政治経済学が「政治経済学の国家間関係への応用」というニュアンスを持つ故に、かえって不自然な印象を与えるかもしれない。すなわち、方法論としての政治経済学が確立され、その上でこれを国家間関係に適用することで得られる新たな知見が体系的にまとめられ、結果として国際政治経済学が確立されると考えるのが自然であろう。

したがって、本稿ではこのような現状に合わせることをせず、敢えて政治経済学を特定化するところからはじめる。そして、政治経済学の分析枠組を開放経済へと適用することで、国際政治経済学の分析モデルを特定していく。さらに、このようなプロセスを経ることで、かえって両者の質的な相違—国際政治経済学を別個の学問分野として認知させるような相違—が明らかになるのである。そうして、国際政治経済学が政治経済学の単なる応用にとどまらない研究分野である可能性を論じていく。

ところで、ひとつの学問分野として認知されているとはいえ、国際政治経済学に数えられる研究は非常に多種多様なアプローチを含んでおり、国際政治理論や国際関係論のサブフィールド

* 名古屋商科大学経済学部

ドに含められるようなものから国際経済学のサブフィールドまで、いくつかの方法論をまたいでいると言える。したがって、これら全てを体系的に整理することはひとつの論文の守備範囲を超えている。そこで、本稿では多種多様な国際政治経済学の分析アプローチの中からひとつの可能性、すなわち経済学、および合理的選択論に基づく政治学のサブフィールドとしての可能性に焦点を絞ることとする。

なお、ここでこれ以降用いる言葉について簡単に定義しておく。「国際政治経済」については、財・サービスおよび生産要素の国境を越えた移動を前提とした世界で起こる政治現象・経済現象一般を指す言葉として用い、国際政治経済に関する特定の見方・世界観を「国際政治経済モデル」と呼ぶ。すなわち、国際政治経済モデルとは、国境を越えた財・生産要素の移動を前提とする世界における政治と経済との相互作用に関する仮説（の体系）と言い換えることもできる。さらに、国際政治経済モデルを用いた国際政治経済の分析、およびそこから得られた知見を併せて「国際政治経済学」と呼ぶことにする。「政治経済」「政治経済モデル」「政治経済学」についても、同様の区別を適用して用いることにする。

2 政治経済学

本節では、国際政治経済学を考察する準備として、一般的な政治と経済との相互作用について論じる。最初に、経済モデルにおける政治の導入の仕方およびそれによって可能となる新たな視点と、政治モデルにおける経済の導入およびそれがもたらす新たな視点とを抽出する。これをもとに政治が経済を規定するそのあり方と、経済が政治を規定するそのあり方を特定し、両者を繋ぎ合わせることで政治と経済の相互依存関係を記述するモデルへと統合していく。

2.1 経済学と政治経済学

経済学から見た政治経済分析とは、政府の経済行動を内生化する、あるいは（制度の選択を含めた広い意味での）経済政策の決定を内生化する分析手法と位置づけることができる。新古典派の経済モデルにおいて、政府はモデルの外側の存在であり、政策は外生変数である。すなわち、政府は自らの行動について何らの制約を受けず、自由自在に行動を決定することができる」と想定されている。したがって必要なことは、経済がどのように機能するか、すなわち価値がどのように生産・分配されるかを明らかにすることであり、政府はそれを外側から眺め、社会的厚生が最大化されるように時に政策による介入を行えばよいということになる。マクロ経済学で言えば、GDP、失業、物価、経済成長といった変数の決まり方さえ明らかになれば、あとはこれらが良好な値をとるように、時に応じて政府が政策的介入をすればよいということになる。このように、政府をモデルの外側の存在と考える限り、当然ながら我々は経済メカニズムの解明に全力を注ぐべきである。

しかし、ここで「政府はいずれの制約も受けずに自由自在に行動する」という前提を外してみると、これまで光を当てることのできなかった要素がぼんやりと現れてくることになる。政府の行動選択に課される制約とは、どのようなものであろうか。第1に、政府にも予算制約がある。政府の経済行動は税収によってファイナンスされる。したがって、政府の行動選択は税収によって制約を受けることになる。むろん、公債の発行によってファイナンスされることも

あるが、それでも公債の利子支払いおよび償還は最終的には税収によって賄うため、間接的に税収に制約を受けることになる。しかし、この種の制約を導入したモデルは、わざわざ政治経済学を持ち出すまでもなく、すでに財政学や公共経済学の分野で研究されてきた。

むしろここで導入したいのは、有権者や利益団体による政府の行動選択への制約である。独裁政権でない限り、エージェント（代理人）としての政府の行動にはプリンシパル（依頼人）によって何らかの制約が課されることになる。政府は、その行動の帰結が有権者に評価されなければ再任されない可能性を高めてしまうだろうし、また政権基盤が特定の利益団体からの支持に依存している場合には、彼らの評価によっては政権を失う可能性がある。すなわち、政府の行動は経済プロセスの中で制約を受けているというより、政治によってより強い制約を受けていると考えることができる。このように、政府の行動を内生化しようとするとき、経済主体は経済行動に加えて政治行動をも選択する「政治経済主体」へと変貌し、経済プロセスと表裏一体の関係にある政治プロセスが浮かび上がってくるのである。

ところで、どのような政策が現政権の存続可能性を高めるのか、言い換えれば一国全体としてどのような政策選好が形成されるのかは、その国の選好集計メカニズム、すなわち政治制度に依存すると考えられる。例として、政治制度以外の全てが等しい2つの国を考えてみよう。所得再分配を引き起こすある政策があったとして、一方の政治制度の下ではこの政策を支持する集団の選好が国家の政策選好に強く反映され、他方では反対の選好が形成されることもあり得る。これは、政治制度によって政府の行動選択への制約が異なり、したがって選択される政策そのものが異なるため、違った経済パフォーマンスを実現する可能性を示唆する。すなわち、ミクロ・マクロ経済のパフォーマンスを決める要因のひとつとして、政治制度の存在が浮かび上がってくるのである。

2.2 政治学と政治経済学

一方、政治学の側から見て政治経済学はどのように位置づけることができるであろうか。

私達は、常に集合的選択を行っている。集合的選択とは、ひとたびそれが選択されたならば、好むと好まざるとにかかわらず全ての構成員が従わなければならないような選択のことである。例えば、ある新しい法律を議会の議決を通して採用するならば、我々は好むと好まざるとにかかわらずこの法律に従わなければならない。あるいは、同様にある製品の輸入関税撤廃が採択されたならば、その製品の国内への流入にさらされることを拒否することはできない。政治学が分析対象とするのは、この「集合的選択」あるいは「集団的意思決定」である。より具体的には、集団的意思決定がどのように成されるかを分析する。ところで集団的意思決定のプロセスとは、いわば様々な構成員の多種多様な選好を集計し、国家としての選好を決定するプロセスである。したがって、集合的選択のメカニズムを分析することは、選好集計メカニズムを分析することである。

ところで、必ずしも利害の一致しない個人・集団の選好を集計するということは、いずれかの個人・集団の選好を他の個人・集団の選好より反映する集計が成される可能性のあることを意味する。ある個人・集団の選好が社会的選好にどの程度反映されるかを、その個人・集団のパワーと見るならば、選好の集計はパワーの配分と表裏一体の関係にあると考えられる。したがって、政治学とは集合的選択におけるパワーの分布を分析対象とするということもできる。

政治学は、選好集計メカニズムあるいは政治制度が、個人・集団間のパワーの分布にどのよ

うな影響を及ぼすかを分析する^{1,2}。すなわち、政治制度が異なれば選好集計のプロセス・結果も異なってくると考えられるが、それによっていずれの集団の選好が最も強く反映されるのか、すなわち集団間の政治的パワーの分布がどう変わってくるのかを分析する。

政治学にとって、経済（価値の生産と分配）は2つの意味で切り離されてきた。すなわち第1に、経済政策をめぐる政治過程を考察するとき、その政策の採用が経済プロセスにおいて引き起こす分配上の変化は、有権者をいくつかの集団（政策への選好を共通にする個人の集まり）に分割する最も重要な要素である。そして、経済政策に関する限り、政策による所得再分配効果は従来の経済学が集中的に知見を蓄積してきたところであり、政治学もそれらを利用するのが理想的である。しかし、政治学研究において所得分配効果を詳細に論じることがほとんどなく、所得分配効果の特定に経済理論を利用することはほとんどなかった。通常諸集団の政治行動から「帰納的に」分配効果を論じてきたところを、諸仮定によって構成された経済モデルから「演繹的に」分配効果を導出し、政治プロセスの分析上重要な利益集団を特定するところに、政治学から見た政治経済学のイノベーションを見ることができるのである（Lake（2006））。

第2に、これは第1の点と密接に関連しているが、従来の政治学においては、経済厚生への分配が政治におけるパワーの分布に影響を与える可能性は捨象されてきた。たとえば、リアリズムの国際政治研究において各国のパワーを決定する要素は軍事力であり、GDPや対外純資産のような経済変数の影響は考慮されない（石黒（1998））。しかし、経済厚生への分配が政治的なパワーに変換されることを容認すると、経済における外生的ショックが所得再分配を通じて、政治におけるパワー分布の変化を引き起こす可能性を考察することが可能になる。むしろ、この場合もどのような所得再分配が起こるかを特定するのに、経済理論による知見を援用することができる。

以上を要すれば、いかなる政策が選択されるかを考察する前提として、政策に対する個人の選好がどのように形成され、どのような集団に分割されるのかを考察しようとするとき、個人が政策から被る経済的效果を考えなければならない。このとき、政治モデルにおける政治主体は政治行動と同時に経済行動を選択する「政治経済主体」へと変貌し、政治プロセスの背後に経済プロセスが浮かび上がってくるのである。

経済政策選択の政治過程において政治行動を選択する際、各主体はその政策による経済的帰結を予想して、投票や政治献金、ロビー活動といった政治行動を選択する。その意味で、政治行動・政策選択は経済プロセスに規定される。また、当然ながら政治過程の帰結である政策選択は、各主体の経済行動に影響を与え経済的帰結を左右するという意味で、経済は政治によって規定されている。ここにおいて、政治と経済の接点、あるいは相互作用を見ることができる

¹ 選好集計メカニズムの分析に経済学の方法を適用する Arrow（1951）にはじまる研究、いわば政治に経済学の方法論を適用したものを「政治経済学（political economy）」と呼ぶ場合があるが（たとえば Weingast and Wittman（2006））、本稿ではこれらは政治学に含める。なお、同じものを「実証政治学（Positive Political Theory）」と呼ぶ場合もある（Austen-Smith and Banks（2001、2005））

² ここで言う「政治学」は、合理的選択論に基づいた政治学、すなわち「広い意味での政治学」の中の特定の研究を指している。河野（2006）が指摘するように、広い意味での政治学と近代経済学とは「方法論的緊張関係」にあり、同列に並べて考察することは困難である。そこで、本稿では方法論的に一致した一部の政治学のみを扱うことにする。

のである。そして、政治プロセスと経済プロセスとを連結しているのは、両方のプロセスにおいて行動する、すなわち経済行動と政治行動の両方を選択する個人である。

2.3 政治経済モデル

これまでの議論をもとに、政治と経済とが相互作用しあう世界を、より一般的な形で定式化し、「政治経済モデル」として提示してみよう。政治経済モデルにおいて、個人は経済行動と政治行動の両方を選択する主体である。経済行動とは、市場における財・サービスの生産・購入や、労働・資本の販売・購入を指す。全ての主体の経済行動をインプットされると、市場メカニズムによって財・サービスの生産および分配が決定され、各主体がどの程度の経済厚生を達成するかが決定される。市場メカニズムも含めて、各主体の経済行動を経済厚生への分配へと対応させるプロセスのことを「経済プロセス」と呼ぼう。

一方、政治行動とは、各主体が自らの選好を表明するためにとる行動を指す。どのようなアクションが選択肢として与えられているかは、選好集計メカニズムにおいて定義されるものであり、政治制度によって変化する。たとえば民主制であれば、投票・ロビー活動・政治献金といったアクションが政治行動の選択肢となり得る。全ての主体の政治行動をインプットとし、選好集計メカニズムによって集団としての選好が決定され、それに基づいて集会的選択がなされる（政策が選択される）。各主体が政治行動を選択し、それらが政治制度を通じて集団としての選好へと対応付けられるプロセスを政治プロセスと呼ぼう。

なお、経済行動選択の個人的帰結は、経済プロセスを経て決定される所得や経済厚生である。では、個人による政治行動選択の個人的帰結は何であろうか。これは、各人の政治行動の相互作用の結果決定される経済政策、その政策による「経済的」帰結と考えるのが、モデルの一貫性という観点から妥当であろう。ところで、政治プロセスが政策を選択するとき、その裏側で対応する政治的パワーの分布も同時に決まっている。したがって、政治行動の個人的帰結として政治的パワーの分布を考えることもできる。このため、経済プロセスとの整合性を維持する目的で、図1では敢えてパワーの分布を明示している。ただ、ここではパワーの分布は2次的なものであり、パワーそのものが目的ではなく、あくまで経済的帰結を自らにより有利なものとする手段としてのパワーという位置づけを強調しておく。

ここで、図1を用いてモデルにおける政治と経済の相互作用を整理しておこう。経済プロセスにおいて、各主体は政治における集会的選択の結果すなわち政策を与えられたものとして（図中 ）、経済行動を選択する（図中 ）。そして、全ての主体の経済行動の相互作用の結果、経済厚生への分配が決定される（図中 ）。このときの分配および各主体の選択した行動は、その政策が与えられた下での「経済プロセスの均衡」である。一方、政治プロセスにおいては、経済厚生への分配を与えられたものとして（図中 ）各人が政治行動を選択し（図中 ）、全ての主体の政治行動の相互作用を経ていずれかの政策が選択される（図中 ）。ここで選択される政策は、経済厚生への分配を与えられた下での「政治プロセスの均衡」である。

最初に経済プロセスにインプットされる政策と、政治プロセスを経て最後に選ばれる政策が一致しなければ、モデル全体としては均衡状態にはない。その場合、人々は経済行動を変化させ、経済プロセスは新たな均衡へと到達する。新たな経済均衡の下で、人々はさらに政治行動を変化させるため、政治プロセスも新たな均衡へと到達する。すなわち、モデル全体が均衡を

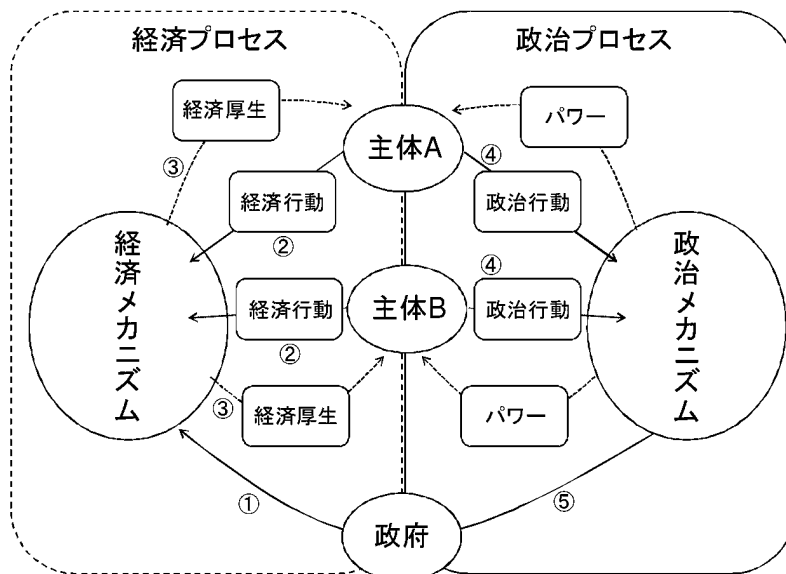


図 1：政治経済モデル

実現するためには、経済均衡と政治均衡とが同時に成立しなければならない。政治経済分析は、社会を 2 つの均衡が整合的となる状態—政治経済均衡—として眺めるのである。

以上が政治経済モデルの概要であるが、これを政治経済モデルの「一般型」と呼ぶことにしよう。

2.4 政治経済学の特種モデル

近年、政治と経済が未分化であるとの認識に基づき、従来の経済モデル・政治モデルとは異なるモデルを用いて多種多様な仮説が新たに提示されている。それらは、大まかに以下の 3 種類に分けることができる（河野（2006） 新川他（2006））。すなわち、（1）経済現象の説明要因として政治に注目するもの、（2）政治現象の説明要因として経済に注目するもの、そして（3）規範的視点をとるものである。それらのモデル・仮説は一見すると多種多様であるが、多くは先の政治経済モデルの特殊型として、同じひとつの枠組の中に位置づけることができる。そして、その限りにおいて互いに対立するものではない。以下、3 つのタイプの位置関係について、一般モデルの観点から確認していく。

経済現象の説明要因としての政治

第 1 に、「政治における変化が経済現象を引き起こす」という仮説を導出するために、政治と経済の関係を積極的にモデルに導入する立場がある。彼らは、経済パフォーマンスの変化（相違）が、政治制度の変化（相違）のような政治における外生的ショックによって説明されると考え、たとえば貿易政策と選挙制度の関係や、議会の党派構成と景気循環の関係などを導出しようとする。

政治プロセスに何らかのショック—たとえば選挙制度改革のような制度変化—が加わると、

各主体の政治行動を変化させ、政治におけるパワーの再分配が生じる可能性がある。パワー分布の変動が大きい場合、新たにパワーを獲得した集団の選好が国家の選好により強く反映されるようになり、現在の経済政策への変更圧力が生じる。経済政策の変更とは、具体的には新しい規制の導入（現存の規制の撤廃）や関税率の上昇（低下）といったものを意味する。これは政治プロセスにおける均衡の変化である。政治均衡の変化は、経済プロセスにおいても均衡の変化を引き起こす。すなわち、経済政策の変化に対応する形で各主体の経済行動が変化するため、所得分配・失業率・経済成長といった経済のパフォーマンスを表す指標も影響を受けるのである。経済均衡の変化は、さらに政治行動の変化を誘発して政治均衡を変化させ、政治プロセスと経済プロセスの間に相互作用を引き起こすが、やがて両プロセスが同時に均衡し新たな政治経済均衡へと到達する。

以上より明らかなように、第1の立場は、政治における外生的ショックが引き金となる政治経済均衡の変化のうち、特に経済均衡の変化に注目していると考えることができる。

政治の説明要因としての経済

政治と経済の相互作用を前提とするならば、逆の因果関係を導出することも可能である。すなわち、政治変動の説明要因として経済プロセスにおける変化を考えることができる。彼らは、経済プロセスにおけるショック—金本位制の廃止や関税同盟の成立のような経済制度の変化—が、政治におけるパワーの分布を変化させ、したがって政権党の交代等が起こることを説明しようとする。

経済プロセスにおいて生産性の低下・上昇のようなショックや生産体制の変化—計画経済から市場経済への移行等—が生じると、各個人の経済行動が変化し、まず経済プロセスにおける均衡が変化する。これは、所得分配の変化や景気変動といった形で現れる。ところで、経済均衡の変化は各主体の政治行動を変化させ、したがって政治均衡を変化させる（政策を変更させる）だろう。結果として、政治プロセスを通じてパワーの再分配が起こる可能性がある。政治均衡の変化とは、単に政策の変更にとどまらず、政権交代や選好集計メカニズム自体の変化、あるいはクーデターといった体制転換のようなものまで含まれる場合もある。政治均衡の変化はさらに経済行動へと影響を与え、再度経済均衡の変化を誘発するが、やがて両プロセスが同時に均衡する新たな政治経済均衡に到達する。

すなわち、第2の立場においては、経済における外生的ショックに起因する政治経済均衡の変化の中で、特に政治均衡の変化を注視し、経済から政治への因果関係を析出しようとするのである。

政治経済モデルにおいては、経済プロセス・政治プロセスどちらに外生ショックが生じようと、政治と経済の相互依存関係を通じて双方の均衡が変化する（政治と経済の両方で変動が起こる）。したがって、「政治→経済」という仮説も「経済→政治」という仮説も、共通の世界観の下で導出可能である。その意味において、一見反対の仮説を提示しているこれらの立場も、上記の一般モデルの特殊型として同じ枠組の中に位置づけることができるのである。

制度変化の政治経済効果

政治経済モデルの第3のタイプは、これまでの2つが実証的（positive）な視点をとってい

たのに対し、規範的 (normative) 側面に注目する。すなわち、経済現象・政治現象の要因を新たに抽出するために政治経済モデルを用いるというより、むしろ経済制度・政治制度の変化が経済厚生に与える影響を新たに抽出するために、政治経済モデルを用いようとするものである。制度変化の意味を再度評価しようとする試みと言い換えることもできる。

たとえばある経済制度の変化によるインパクトを評価するとき、従来の経済学では、まず経済主体の行動がどう変化するかに注目する。そして、結果として起こる市場均衡の変化を特定し、効率性や所得分配の公平性という基準で変化前後の均衡を比較することで、その変化分を制度変化の効果とする。政治制度の変化についても同様に、制度変化に対応する各主体の政治行動の変化を追跡し、パワーの分布にどのような変化を引き起こすかを特定することで、制度変化のインパクトを捉えようと試みる。

一方、政治と経済の相互作用を考慮すると、制度変化が持つこうした従来のインパクトに加えて、政治経済モデルならではの新たな効果を抽出することが可能となる。この点を確認するため、ある経済制度の変化を例に考えてみよう。第1段階の効果として、まず従来どおりの所得分配の変化が生じる。ところで、政治経済モデルにおいては、所得分配の変化が政治プロセスにおけるパワーの分布に影響を及ぼす可能性が開かれている。すなわち、第1段階の所得再分配が各主体に政治行動を変える誘因を与え、パワーの再分配を通じて政策変更を誘発する可能性がある。この政策変化は、経済プロセスにおける主体の行動をさらに変化させ、もう一度所得再分配を引き起こすことになる。これが、最初の経済制度の変化の第2段階のインパクトである。上述のとおり、政治と経済のフィードバックが繰り返され、新たな政治経済均衡に到達したところで制度変化の効果が確定する。

通常の経済モデルであれば、経済の新たな均衡のみに注目し、政治均衡と間のフィードバック・プロセスは考慮しない。したがって、制度変化の効果は最初の経済均衡の変化のみによって評価される。一方、政治経済分析においては、政治均衡と経済均衡とが整合的となる新たな政治経済均衡に注目し、政治との相互作用も含めた制度変化の効果を抽出する。したがって、制度変化の評価は大きく異なる場合もあるだろう。

経済プロセスのみで捉えられる効果を「経済的效果」と呼び、政治と経済の相互作用を前提としたモデルに現れる効果を「政治経済的效果」と呼ぶことができよう。第3の立場は、政治と経済が相互に作用しあう世界の中で、制度変化の影響の規範的側面に注目していると位置づけることができる。

以上、政治経済学と呼ぶべき研究の背後にある世界観、すなわち政治経済モデルの一般型を特定し、経済パフォーマンスの要因としての政治制度が、政治変動の要因としての経済制度がそれぞれ新たに分析可能となることを見た。また、代表的な3つの政治経済研究が一般モデルの特殊型として位置づけられること、従って3つが同じひとつの世界観に基づいていることを確認した。

続く節では、政治経済モデルの拡張という観点から「国際政治経済モデル」を特定し、国内政治経済を記述するモデルとの質的な相違、すなわち国際政治経済学をひとつの分野として「政治経済学」から峻別する特徴、そしてそれ故に国際政治経済学が持つ可能性を論ずる。

3 国際政治経済学

図1のモデルにおいて、「個人」を「国家」に、「経済プロセス」「政治プロセス」を「国際経済プロセス」「国際政治プロセス」に置き換えることで、そのまま国際政治経済を分析するモデルとして利用することもできよう。しかし、「国際政治経済学」を理解するときに、このように政治経済モデルのストレートな拡張とみなすことは、以下の2つの理由によってその可能性を見誤ることになる。すなわち第1に、その誕生の経緯については、政治経済学が国際政治・経済現象の分析に進出していったというより、むしろ国際政治・経済の分野において「政治と経済の関係」という視点からの分析が要請されたことが、方法論としての政治経済学の発展のひとつの契機であった（Frieden and Lake（2000））。実際、日本の大学カリキュラムにおいても、「国際政治経済学」という科目を目にすることはあるが、「政治経済学」という科目に出遭うことは現在のところ稀である³。

第2に、国内政治経済と国家間のそれの間には質的に異なる部分があり、それらが国際政治経済特有の問いを提示し、そのための分析枠組を要請するため、国際政治経済学を一般的政治経済学と峻別しているという事情がある。

本稿では第1の学問の生成・発展史的観点からの考察は他に譲ることとし、第2の分析枠組としての特徴を議論していくことにする。以下では、最初に国際政治と国際経済の相互作用を特定し、前節の国内政治経済モデルをもとに国際政治経済モデルを導出する。そして、国内の政治経済にはない、国際政治経済特有の問い・分析枠組が自ずと生じることを明らかにしていく。

3.1 国際政治経済モデル

前節で見たとおり、一国の政治経済モデルにおいて、国内政治プロセスによって国内選好が決定されても、それが政策に直結するわけではない。それは、政治プロセスの均衡は、経済プロセスの均衡と互いに整合的なときはじめて政治経済均衡となるためである。国際政治経済においても、国内政治プロセスにおける均衡政策は、国際経済プロセスの均衡と整合的でなければならない。しかし、国際政治経済の場合さらにもうひとつの制約が加わる。すなわち、国際政治プロセスの均衡とも整合的である必要がある。

財・サービス（場合によっては生産要素）が国境を越えて移動する世界では、一国の経済政策は時に他国の経済活動に無視し得ない影響を与える。すなわち、ある国の経済政策は時にその国の経済パフォーマンスのみならず、他国の所得分配や雇用にも影響を与える。このとき、影響を被る国において人々は何らかの政治行動を起こし、この国の国内政治均衡が変化する（＝新たに経済政策が採用される）可能性がある。両国の政策が整合的でない場合、国内において対立する様々な選好が集計され集合的選択が成されるのと同じように、国家間で選好の調整が行われ、お互いにとるべき政策が決定される。そして、国際政治を経て合意された両国の政策

³ ただし、「政治経済学」が「マルクス経済学」の別名として用いられている場合を除く。マルクス経済学の科目が開講される場合、「経済原論」に加えて「政治経済学」という名称が使われることも多いようである。とは言え、マルクス経済学は下部構造（生産体制）が上部構造（政治・法）を規定するという、政治と経済の相互作用を前提としたモデルを提示しているという意味で、確かにここで言う政治経済分析に通じる視点も持っていると言える。

は、国内選好のみを反映した最初の政策と完全に一致するとは限らない。

以上のように、国境を越えた財・サービスおよび生産要素の移動が活発化し、一国の経済政策の変更が他国の経済厚生に影響を与えるとなると、政策の決定は国内政治プロセスに加えて国際政治プロセスを経ることになる。自国の政策の帰結が相手の政策にも依存するという戦略的相互依存関係が存在するため、利害が完全に一致する場合を除けば、各国の選好を集計してひとつの政策の組み合わせを選択する、すなわち世界レベルでの集会的選択を行う必要が生じるのである。

国際政治経済モデルを特定する作業は、図2のように前節の政治経済モデルを一国の政治経済を記述するモデルに見立て、複数並べるところから始まる。図2では、説明の便宜上2つのみ並べている。財および生産要素の国際間移動を前提すると、ある国の消費者は他国の企業の財・サービスを購入することが可能であり、またある国の企業は他国の労働・資本を投入することが可能である。したがって、各国の消費者・企業の経済行動の帰結はそれぞれの国において決まるのではなく、全ての国の主体の経済行動の相互作用で決まると考えられる。これは、ある財に対する全ての国の需要と供給をもとに、「世界市場」でその財の価格（と同時に生産・消費量）が決まることを意味する。全主体の経済行動の組とその帰結を対応させる関数関係を、国際経済メカニズムと呼ぼう。国際経済プロセスにおいては、全ての国の主体および政府の経済行動をインプットとし、国際経済メカニズムを通じてその帰結である所得分配や経済厚生がアウトプットされる（図中）。

一方、国際経済プロセスで実現される経済的帰結に対して、各主体は政治的行動を選択する。すなわち、そのような帰結に対する選好を表明し、これが各国の国内政治メカニズムに従って集計され、国家としての選好が形成される（図中）。これは、国内政治プロセスである。

ところで、国際経済メカニズムを通じて各国の政策は戦略的相互依存の関係にあるため、国

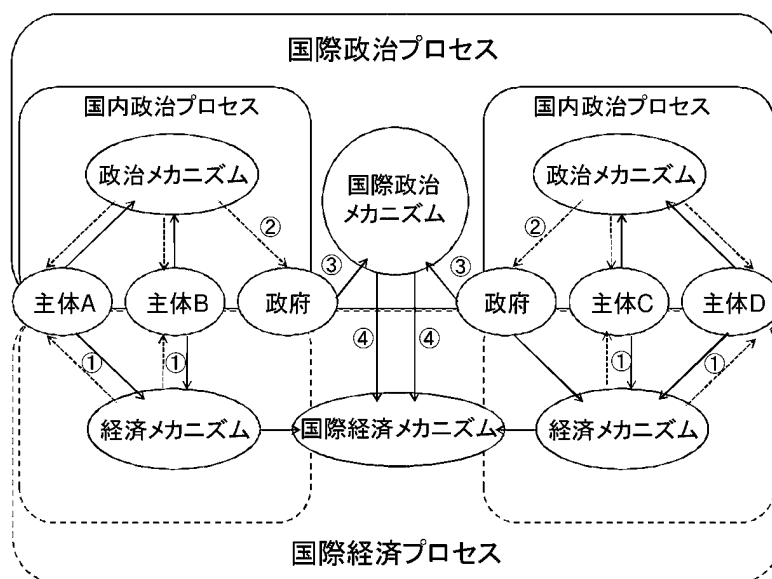


図2：国際政治経済モデル

内政治を通じて選択された政策が所期の効果を実現するためには、他国の政策をコントロールする必要がある。そこで、各国政府は自国の選好を携えて、他国政府との交渉に臨むことになる（図中 ）。各国政府の選好を集計し、世界レベルで集合的選択を行うメカニズムを国際政治メカニズムと呼ぼう。国際政治メカニズムによって、各国のとるべき政策の組み合わせが決定される（図中 ）。

前節の政治経済モデルと同様に、国際政治経済均衡とは2つの均衡、すなわち国際政治均衡と国際経済均衡とが同時に成立する状態を指す。ところで、国際政治均衡は、さらに両国の国内政治均衡とも整合的でなければならない。したがって、厳密には国際政治均衡は3つの均衡、すなわち国際経済均衡、国際政治均衡、国内政治均衡が同時に成立するような、各国主体・各国政府の経済・政治行動の組み合わせと定義される。

以上が国際政治経済モデルの概要であるが、Lake（2006）も本稿のモデルとほぼ同様の捉え方をしている。

With domestic interests aggregated through institutions into a national “policy”- or, more accurately, a national interest or ideal point- states then bargain when necessary to influence one another’s behavior and to determine the joint outcome of their actions(p.776)

以下では、政治経済学アプローチを特に国家間の政治経済に適用する際に、国内のそれと異なるどのような特徴が現れるかを考察し、それによって生じる新たな論点・仮説の可能性を論じていく。

3.2 経済的分配と政治的交渉力

国内政治経済と国際政治経済との間の重要な相違のひとつは、集合的選択のひとつの方法としての交渉の重要性である。民主主義国の国内政治においては、異なる個人の選好の集計は複雑な制度を通じて行われるため、集合的選択が当事者どうしの直接的交渉によって決定されることはほとんどない。一方、国家間の集合的選択については、当該国家の間の直接的交渉（これもまた選好の集計方法のひとつには変わらない）による場合が多い。これは第1に、国内の選好集計メカニズムに類するような制度は、国際間のレベルでは存在しないためである。第2に、そのような制度がたとえ存在したとしても、主権国家に対して決定事項の遵守を強制する主体も存在しない。すなわち、当事者間の交渉プロセスをコントロールする国内の政府に相当するようなパワーを持った主体は、世界レベルでは存在しないのである（石黒（2007））。

国家間の集合的選択における交渉の重要性は、国内政治に比して主体間の交渉力の差異が結果に強く影響することを意味する。国内政治においては、殊に民主主義国においては複雑な制度設計によって生々しい力関係はヴェールで覆われ、集合的選択の結果に露骨に反映されることはない。すなわち、経済的に有利な分配を享受する者の選好が、一国の選好形成に単線的な影響を及ぼすことはない。また、制度を逸脱してパワーを直接的に行使しようと試みたとしても、制度の遵守を強制する主体（＝政府）によって制御されてしまう。一方、国際政治経済における政治プロセスにおいては、国家間の政策的な利害対立は多くの場合当事者間の直接交渉の形をとるため、各国間の交渉力分布が結果の大部分を説明する場合がある。したがって、国際政治経済においては、国内政治に比較して主体間の交渉力の分布を殊更に注意深く考察する必要があるのである。

さらに、交渉力に注視する以上、その分布に影響を及ぼす要素は何かといった問題が重要なテーマとして現れてくる。そして、政治と経済の相互作用を前提とする分析枠組を用いるならば、交渉力分布を決める要素のひとつとして経済厚生分配を考慮することが可能となる。すなわち国際政治経済学では、経済厚生分配と政治における交渉力の分布の関係が重要なテーマとなるのである。政治における交渉力と経済における分配との関係を明らかにすることは、冷戦の終結とともに軍事的脅威が相対的に低下し、国際政治における交渉力の源泉を軍勢力以外の要素にも求める流れの中でも強く要請されるところである。

3.3 国内政治と国際政治の相互作用

国際政治経済を特徴づける第2の点は、Putnam (1988) によって「2層ゲーム (Two-Level Games)」と定式化された、入れ子になった交渉構造である。Putnam のモデルでは、政治プロセスにおける主体として、交渉担当者としての政府を導入する。自国政府と外国政府は政策をめぐる交渉を行うが、政府間合意の内容はそのままでは均衡にはなり得ない。今度は、政府は合意内容について国内諸集団とも交渉を行わなければならない。独裁国家でない限り、交渉担当者が完全に国内の諸集団から独立に行動することは不可能である。すなわち、政府間で合意された政策の組み合わせは、それぞれ国内の集会的選択として採用されて、すなわち国内政治均衡となつてはじめて均衡となるのである。Putnam は政府間の交渉を「第1レベル」、国内のそれを「第2レベル」と呼んでいる。このような2つのレベルの政治とその相互作用の存在は、国家間の政治経済を特徴付ける第2の要素である。

なお、Putnam のモデルにおいて、「政府」は集計メカニズムによって機械的に集計された国内選好のとおりに行動するロボットではなく、政府自体が独自の選好を持っており、国内の諸集団と戦略的に作用しあうと想定されている。すなわち、国際間交渉の場において外国政府と相互作用するのみならず、国内政治においてもひとりのプレーヤーとして国内の諸集団と相互作用する。それゆえに、相手国政府との交渉において国内の不協和音を利用して妥協を引き出したり、逆に政府間交渉を利用して国内政治の集団構成を揺さぶったりと、国際政治と国内政治の「複雑な相互依存関係は、単に交渉担当者を制約するのではなく、その創造的な外交戦術の可能性をひらく」(石黒 (2007)) のである。

それでは、2層ゲームという分析視角は、我々をどのような新しい問いへと導いてくれるのであろうか。それは、各国の政治制度の相違が国際経済体制に及ぼす影響である。たとえば、ある2国がともに民主的な政治制度を持つ場合と、一方が民主的で他方が独裁的な場合とでは、2国間の貿易体制 - 自由貿易協定や関税同盟の成立可能性 - に差は出るのだろうか。また、金融面の相互依存関係に目を向ければ、金融政策における協調の進展度合いと政治制度の関連を考察することもできる。すなわち、2国間で固定相場制や通貨統合のような金融政策協調の制度化が進む背景には、両国の政治体制が重要な役割を果たしているのであろうか。こうした問いは、2層ゲームの枠組によってはじめて分析可能となる。たとえば、国内政治を導入せず国家を唯一のアクターとするならば、国内の政治制度の差異による国家の行動の相違を考察することは難しい。一方、国内政治経済モデルのように国家間の政治的な相互作用を捨象するならば、他国の行動が変化しないと前提した場合の一国の対外政策を考察することはできても、多国間の戦略的相互作用の結果を予測することはできない。各国の政治体制と国際経済体制の間になんらかの因果関係を求めるためには、第1レベルと第2レベルの相互作用を導入したモデ

ルが必要不可欠である。

なお、国際政治経済の分析枠組として誕生した2層ゲームであるが、国内の政治経済に同様のメタファーが全く適用できないわけではない。たとえば、連立与党が野党と交渉を行う際、政府は野党との交渉のみならず、連立相手の政党との交渉を行わなければならない。また、国内のいくつかの集団が共謀する場合、交渉担当者は敵対する集団との交渉以外に、共謀相手との交渉も行うことになる。2層ゲーム・モデルの発展は、国内の政治経済においても新たな示唆をもたらすであろう。

4 おわりに

本稿は、政治経済学を、世界を政治プロセスにおける均衡と経済プロセスにおけるそれとが整合的になる状態ととらえることと定義した。2つのプロセスの同時均衡という意味で、政治と経済とは相互依存関係にある。また、同時均衡である以上、政治と経済のいずれかにおいて外生的ショックが生じれば、一方の均衡の変化は他方においても均衡の変化を誘発する。この意味においても、政治と経済とは相互作用するのである。

以上の前提の下、最初に一国内の政治経済モデルを提示し、政治経済分析が政治学・経済学それぞれの分析視角とは異なる視点を与え、経済現象の政治的要因および政治現象の経済的要因に光を当てることを見た。続いて、財・サービスや生産要素が国境を越えて移動する世界では、政治と経済の相互作用は国内モデルの単純な拡張では捉えきれない側面を持つこと、したがって国内政治経済とは異なる分析モデル—国際政治経済モデル—を発展させる余地があることを明らかにした。すなわち、第1に、国際政治経済における政治プロセスは多くの場合当該国間の直接交渉という形をとるため、交渉過程と交渉力の分布、さらに経済厚生と交渉力の分布の関係を理論化・実証することに力を注ぐことになる。第2に、国際政治経済における政策選択は国際政治と国内政治の同時均衡によって記述されるため、2つのゲームの相互作用を明示的に導入した「2層ゲーム」の分析枠組が精緻化されてきた。以上の2つの特徴的な視点が、方法論レベルで国際政治経済学を一般の政治経済学から区別する特徴として本稿のモデルが導出したものである。なお、外国との政治的連関を捨象した国内政治経済モデルにおいても、「経済厚生と交渉力」「2層ゲーム」といった要素はゼロではない。したがって、これらの分析視角が国際政治経済学から逆輸入されることで、国内政治経済における新たな知見が得られる可能性も期待できよう。

最後に、ここでの考察の限界について述べることで、国際政治経済学のひとつの可能性を展望しておこう。本稿で「政治」という言葉を用いるとき、それは「経済」政策をめぐる政治プロセスを指し、経済行動に直接的な影響を与えないような政策については最初から考えていない。それゆえに、政治プロセスと経済プロセスの関係は比較的簡単な設定の下で明確に導かれた。しかし、政治と経済の相互作用と言うとき、多くの論者はもっと広い意味での「政治」を念頭に置いていると思われる。実際、たとえば貿易政策をめぐる政治経済均衡の変化は、他の政策イシューをめぐる政治経済の均衡に変更圧力を加えることも考えられる。その意味で、暗黙のうちに1つのイシューのみにおいて政治経済が完結することを想定する本稿のモデルは、いわば「政治経済の部分均衡分析」に止まっている。2つのイシュー（たとえば財政政策と金融政策）をめぐる政治経済の相互作用を特定しようと試みることで、「政治経済の一般均衡分

析」へと拡張する際の課題が見えてくるだろう。

参考文献

- [1] 飯田敬輔 (2007) 『国際政治経済』、東京大学出版会。
- [2] 石黒馨 (2007) 『入門・国際政治経済の分析 ゲーム理論で解くグローバル世界』、勁草書房。
- [3] 石黒馨 (1998) 『国際政治経済の理論：覇権協調論の構想』、勁草書房。
- [4] 河野勝 (2006) 「政治経済学とは何か」、清野一治・河野勝編『制度と秩序の政治経済学』、東洋経済新報社。
- [5] 河野勝・竹中治堅編 (2003) 『アクセス国際政治経済論』、日本経済評論社。
- [6] 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子 (2004) 『比較政治経済学』、有斐閣。
- [7] 鈴木基史 (2000) 『国際関係』、東京大学出版会。
- [8] 野林健・大芝亮・納家政嗣・山田敦・長尾悟 (2007) 『入門・国際政治経済学』(第3版)、有斐閣。
- [9] 戴下史郎 (2006) 「新しい政治経済学と開かれた政治経済制度」、清野一治・河野勝編『制度と秩序の政治経済学』、東洋経済新報社。
- [10] Arrow, Kenneth J(1951) *Social Choice and Individual Values*, John Wiley and Sons, second edition 1963.
- [11] Austen-Smith, David, and Jeffrey S. Banks (2001) *Positive Political Theory 1: Collective Preference*, Michigan University Press.
- [12] Austen-Smith, David, and Jeffrey S. Banks (2005) *Positive Political Theory 2: Strategy and Structure*, Michigan University Press.
- [13] Frieden, Jeffry. A., and David. A. Lake (2000) *International Political Economy: Perspectives on Global Power and Wealth*, Routledge.
- [14] Katzenstein, Peter. J., Robert. O. Keohane, and Stephen. D. Krasner (1998) “International Organization and the Study of World Politics,” *International Organization* 52 (4), pp.645–685.
- [15] Lake, David. A(2006) “International Political Economy: A Maturing Interdiscipline,” in Barry R. Weingast and Donald A. Wittman eds. *The Oxford Handbook of Political Economy*, Oxford University Press.
- [16] Miller, Gary J(1997) “The Impact of Economics on Contemporary Political Science,” *Journal of Economic Literature* 35 (3) pp.1173–1204.
- [17] Putnam, Robert. D(1988) “Diplomacy and Domestic Politics: the Logic of Two-Level Games,” *International Organization* 42 (3) pp.427–460.
- [18] Weingast, Barry R. and Donald A. Wittman (2006) “The Reach of Political Economy,” in Barry R. Weingast and Donald A. Wittman eds. *The Oxford Handbook of Political Economy*, Oxford University Press.